

内閣総理大臣 様
衆議院議長 様
参議院議長 様

年 月 日

電気料金値上げの撤回と、電気・ガスの 激変緩和措置の継続を求めます

西村康稔経済産業相は5月19日、北海道電力を含む電力7社が申請した電気料金（家庭向け規制料金）の値上げを認可しました。

食料品をはじめ、あらゆるモノとサービス価格の高騰が道民の暮らしを圧迫し、少なくない事業者が消費低迷で高騰分を価格転嫁できない状況の下で、北海道電力の平均23.22%の大幅値上げは、到底容認できるものではありません。

同時に、自由料金であるオール電化の家庭では電気代が月10万円を超えることさえあり、「家賃よりも高い」「年金よりも高い」といった悲痛な叫びが上がっています。「光熱費がかさむ冬が来るのが、今から怖い」「これ以上あがれば破産する」「もう切り詰める余裕がない」との国民の切実な声に、政府は耳を傾けるべきです。

このたびの値上げの原因とされる燃料価格と卸電力市場の高騰は、極端な価格変動が収まりつつあります。また、新電力の情報に対する不正閲覧問題や、化石燃料に依存する事業計画、停止している泊原発の維持費6748億円が道民の電気料金に加算されていることなど、様々な問題に対する検証も不十分です。そうした中での値上げは、道民の理解を得られるものではありません。

道民生活を守るために、以下要望するものです。

【請願項目】

- ・電気料金の大幅な値上げの認可を取り消すこと
- ・10月以降も電気・ガスの激変緩和措置を継続するとともに、さらなる補助の拡充を行うこと

名 前	住 所（「同上」や「〃」は使わないでください）
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県
	都 道 府 県

※いただいた署名は要請以外には用いません。

取扱い団体（

）